

銃撃戦によるPKF（国連平和維持軍）兵犠牲者がこの4月にまた出た。UNTAET（国連東チモール暫定統治機構）発足以来3人目である。3件とも私が暫定政府の県知事を勤めた国境地帯で起きた。新生東チモールにとって、旧インドネシア併合派民兵がいまだに潜むインドネシア領西チモールとの国境の治安が一番深刻な問題だ。現在PKFは2個歩兵大隊を配備し、国境を挟んでインドネシア軍と睨み合っている状態だ。PKFは東チモール独立後に段階的に縮小するだろうが、インドネシア軍と国境の武装解除を目指した信頼醸成を更に強化し、完全撤退までに両国の警察力で警備が賄えるほど治安を回復しなければならない。これが新生国家に対する最大の置き土産だ。

新大統領グスマオ氏には、かつて一度は掲げていた非武装国家のビジョンを思い返してほしい。解放戦線の元ゲリラ兵士たちで成る新生東チモール国防軍が、PKFに換わって国境に送られることだけは何としても避けなければならない。かつての本当の敵同士が向き合えば、「戦争」の可能性がでてくる。チモール島を朝鮮半島のようにしてはならない。その点で、インドネシア、東チモール両国にとって最大の援助国である日本の責任は大きい。両国の武装化増強の凍結を援助の条件としてしっかり位置付け、特にインドネシアには、西チモールに潜む民兵活動の制圧と、過去の虐殺の首謀者の立件にコミットさせなければならない。これ無しに両国の信頼醸成はあり得ない。

今回の自衛隊の国連PKO（平和維持活動）派遣は、上記の現実と直面するPKFとしての任務だ。反対派の抵抗も拍子抜けするほど無く、やはり9・11後、米国独自のテロリズムの解釈と喧伝が功を奏したのだろうか。残念なことが二つ。軍事介入の公正な判断に於いて少なくとも米国よりましな国連PKOは、自衛隊にとって、平和憲法を戴いた「軍隊」が平和を希求する軍事行動の独自の哲学とノウハウを身に付けるのに最適であったはずだ。しかし今回、それら全てを米国の独断に預けたアフガン派兵の影で、また「知力なき戦力」になってしまったこと。

そして、国連PKO参加は「国権の発動たる戦争」ではない、ということが明確に認識されるために憲法上の議論が「真正面から」依然なされていないこと。「地元社会に貢献する後方支援」とは詭弁だ。PKFにおいて施設部隊の任務は、攻撃部隊の支援にある。それ以外のサービスは「片手間」である。多国籍の部隊が集まり、各国の利害調整をしながら一つの指揮下で行動するPKFにとって、いつ引き金を引くかを定めるROE：Rules Of Engagement（交戦規則）、そして有事の際には状況の悪化に応じてそのROEを文民統制の下で緩和させるノウハウを明示できない部隊ほど扱いにくいものはない。憲法議論の主軸として、日本独自のROE確立の議論をもっと早くすべきだった。

自衛隊が駐屯するのは、私がいた国境地域だ。上述のように多くの死者を出している。当然、自衛隊の犠牲者も予想される。カンボジアPKOでは、日本人文民警察官の殉職が警視庁をトラウマに陥れ、その後の派遣の芽を摘み取った。文民警察の強化は、PKFと同等の重要性をもって認識されつつある国連PKOにおいて、「文民」の派遣は「軍」の派遣以上に平和憲法に一致し、少人数、小予算で十分日本の「顔」がつけられるのに、メディアもPKOのために日本人が犠牲になることに傷つきやすい世論をつくりあげた。人命尊重は第一だが、国連発足以来、殉職者の出ないPKOはないという事実をしっかりと認識する必要がある。東チモールで犠牲者が出ても、同様のトラウマが繰り返されないことを望む。今回の自衛隊派遣は、理想的な手続きを経たとは到底言えないが、改憲、護憲の論争に決着を付ける着実な一歩と見なしたい。後戻りは許されない。